

令和 5 年度 日高市の財務諸表



日高市

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和5年度 日高市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	10
(3) 純資産変動計算書	15
(4) 資金収支計算書	17
3. 令和5年度 日高市財務分析(一般会計等)	19
主な指標と近隣4団体との比較	20
(1) 資産の状況	20
(2) 資産と負債の比率	23
(3) 行政コストの状況	25
(4) 負債の状況	26
(5) 受益者負担の状況	27
(6) 指標の組合せ分析	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、経営状況の適切な把握が可能な発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計制度の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、地方公共団体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という一つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、一つの取引について、それを原因と結果の両方から捉え、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計・企業会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての地方公共団体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

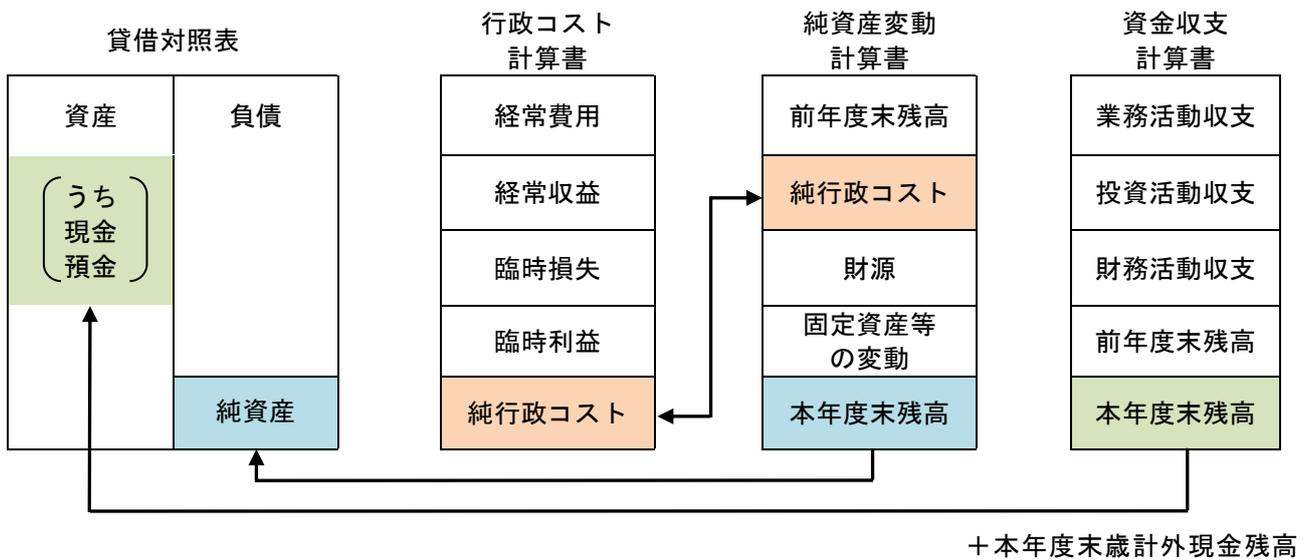
■日高市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等 財務書類	一般会計
				武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計
				国民健康保険特別会計
				後期高齢者医療特別会計
				介護保険特別会計
				水道事業会計
		下水道事業会計		
	一部事務組合 広域連合	埼玉西部消防組合	地方公社等	日高市社会福祉協議会
		広域飯能斎場組合		
		入間西部衛生組合		
		埼玉県後期高齢者医療広域連合		
		埼玉県市町村総合事務組合		
彩の国さいたま人づくり広域連合				

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和5年度 日高市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋りょう、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は本市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下のとおりです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

①令和5年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計	勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	53,865,301	77,938,831	79,467,981	固定負債	17,085,652	31,502,688	32,519,005
有形固定資産	50,645,468	74,495,261	75,621,342	地方債	13,672,947	20,524,391	20,877,365
事業用資産	27,164,061	27,164,061	28,137,718	長期未払金	510,691	510,691	510,691
土地	15,551,220	15,551,220	15,920,558	退職手当引当金	2,902,013	3,038,479	3,701,808
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	30,178,355	30,178,355	31,093,878	その他	-	7,429,126	7,429,141
建物減価償却累計額	△ 19,555,149	△ 19,555,149	△ 20,127,431	流動負債	2,027,231	3,014,676	3,164,350
工作物	1,885,667	1,885,667	3,065,147	1年内償還予定地方債	1,744,861	2,379,589	2,447,089
工作物減価償却累計額	△ 1,051,736	△ 1,051,736	△ 2,177,436	未払金	1,006	239,687	255,357
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	7,821
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	231,720	259,115	305,527
航空機	-	-	-	預り金	49,645	134,302	138,508
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	1,983	10,048
その他	-	-	765,419	負債合計	19,112,883	34,517,364	35,683,355
その他減価償却累計額	-	-	△ 558,122	【純資産の部】			
建設仮勘定	155,705	155,705	155,705	固定資産等形成分	57,313,450	81,386,980	82,922,685
インフラ資産	23,346,369	44,738,366	44,738,366	余剰分(不足分)	△ 17,393,749	△ 29,638,386	△ 30,660,615
土地	11,859,068	13,918,709	13,918,709	純資産合計	39,919,701	51,748,594	52,262,069
建物	530,857	3,054,093	3,054,093				
建物減価償却累計額	△ 347,368	△ 1,926,090	△ 1,926,090				
工作物	22,808,306	57,252,199	57,252,199				
工作物減価償却累計額	△ 11,916,196	△ 28,116,194	△ 28,116,194				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	411,702	555,649	555,649				
物品	529,090	8,904,944	9,386,547				
物品減価償却累計額	△ 394,052	△ 6,312,109	△ 6,641,288				
無形固定資産	91,099	103,126	105,220				
ソフトウェア	91,099	103,126	105,220				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	3,128,734	3,340,443	3,741,418				
投資及び出資金	1,074,023	615,267	615,267				
有価証券	-	200,000	200,000				
出資金	1,074,023	415,267	415,267				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	79,340	169,222	169,222				
長期貸付金	8,000	8,000	8,354				
基金	1,977,431	2,575,211	2,939,233				
減債基金	-	7,586	7,586				
その他	1,977,431	2,567,626	2,931,647				
その他	-	-	36,600				
徴収不能引当金	△ 10,060	△ 27,257	△ 27,257				
流動資産	5,167,283	8,327,127	8,477,443				
現金預金	1,172,420	4,031,937	4,156,099				
未収金	558,897	829,962	849,430				
短期貸付金	-	-	-				
基金	3,448,149	3,448,149	3,454,704				
財政調整基金	3,090,345	3,090,345	3,096,900				
減債基金	357,804	357,804	357,804				
棚卸資産	-	2,151	2,151				
その他	-	27,690	27,822				
徴収不能引当金	△ 12,184	△ 12,762	△ 12,762				
資産合計	59,032,584	86,265,958	87,945,424	負債及び純資産合計	59,032,584	86,265,958	87,945,424

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約590億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約399億円（67.6%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済みであり、負債である約191億円（32.4%）については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体会計の資産は約863億円、純資産は約517億円（60.0%）、負債は約345億円（40.0%）となり、連結会計での資産は約879億円、純資産は約523億円（59.4%）、負債は約357億円（40.6%）となっています。

②令和5年度日高市における資産の状況

ここでは、本市が保有している資産の状況について、本市以外の埼玉県西部地域まちづくり協議会構成市（以下、「近隣4団体」といいます。）との比較を行います。なお、統一的な基準による財務書類について、本報告書の作成段階で令和5年度分を公表している自治体は限定されるため、令和4年度公表分を掲載しています。また、人口規模等が異なることから、公表年度末時点の人口を用いて住民一人当たりの数値を算出し、比較しています。

イ) 住民一人当たりの資産の状況及び割合

これまでの時代ニーズや行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、本市における資産形成の特徴が把握可能となります。

本市の特徴は、事業用資産の割合（45.1%）が小さく、投資その他の資産（5.6%）及び流動資産（8.8%）の割合が大きいことです。これは、近隣4団体に比べ現金化しやすい流動資産が多いことを表しています。

■住民一人当たり資産の状況及び割合

（単位：千円）

項目	日高市	所沢市	狭山市	入間市	飯能市
	R05年度	R04年度	R04年度	R04年度	R04年度
有形固定資産	931.1	1,241.5	908.1	790.2	1,636.7
事業用資産	499.4	740.6	588.3	506.9	925.6
インフラ資産	429.2	496.7	317.9	269.9	708.9
物品	2.5	4.2	2.0	13.4	2.2
無形固定資産	1.7	1.1	1.9	2.7	0.0
投資その他の資産	57.5	26.6	43.5	31.2	58.0
流動資産	95.0	58.8	67.9	46.3	55.7
資産合計	1,085.2	1,328.0	1,021.4	870.4	1,750.3
項目	日高市	所沢市	狭山市	入間市	飯能市
	R05年度	R04年度	R04年度	R04年度	R04年度
有形固定資産	85.8%	93.5%	88.9%	90.8%	93.5%
事業用資産	46.0%	55.8%	57.6%	58.2%	52.9%
インフラ資産	39.5%	37.4%	31.1%	31.0%	40.5%
物品	0.2%	0.3%	0.2%	1.5%	0.1%
無形固定資産	0.2%	0.1%	0.2%	0.3%	0.0%
投資その他の資産	5.3%	2.0%	4.3%	3.6%	3.3%
流動資産	8.8%	4.4%	6.6%	5.3%	3.2%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

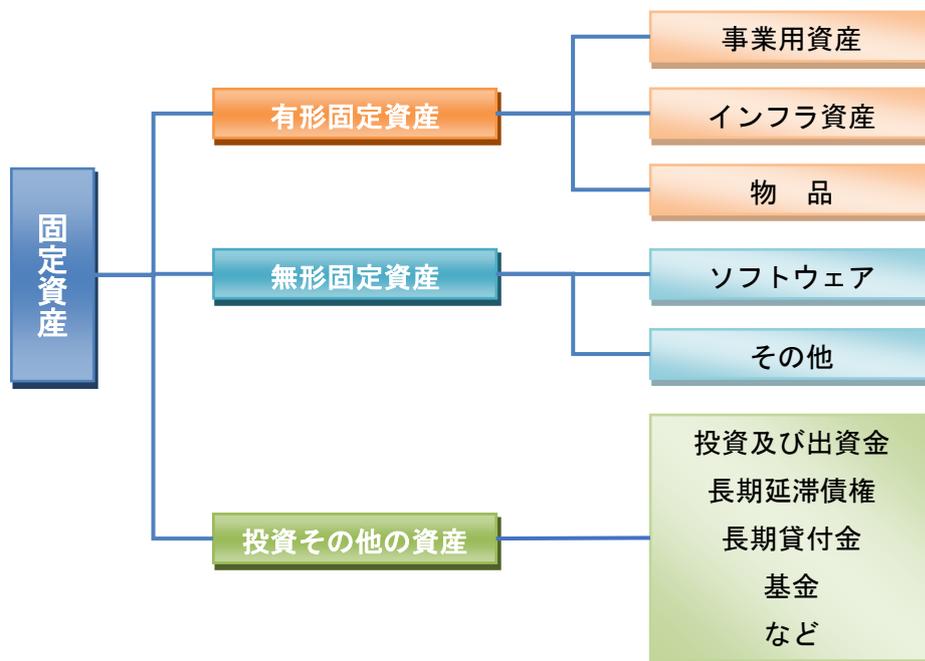
【参考：地方公会計制度における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の三つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

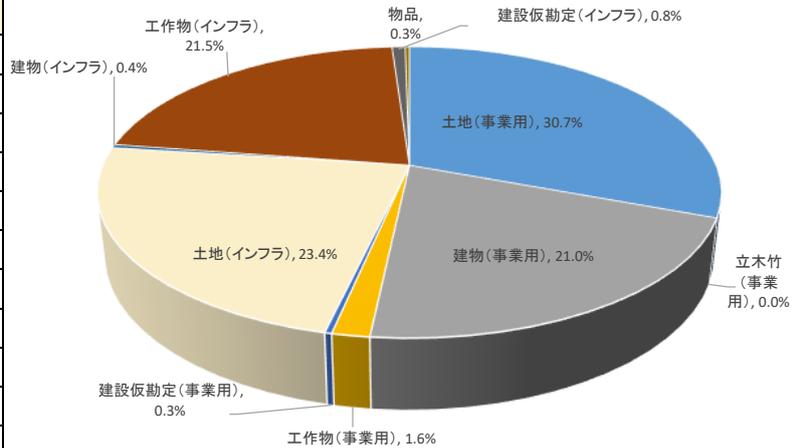


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに本市で形成した有形固定資産の割合は、以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合(単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	15,551,220	30.7%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	10,623,205	21.0%
工作物(事業用)	833,931	1.6%
建設仮勘定(事業用)	155,705	0.3%
土地(インフラ)	11,859,068	23.4%
建物(インフラ)	183,489	0.4%
工作物(インフラ)	10,892,110	21.5%
建設仮勘定(インフラ)	411,702	0.8%
物品	135,039	0.3%
合計	50,645,468	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

土地(事業用)が全体の30.7%を占め、次いで土地(インフラ)が23.4%となっています。つまり、本市が保有する有形固定資産の半分以上が土地であることがわかります。なお、近隣4団体も同様の傾向となっています。

ハ) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本市においては59.3%となりました。事業用資産は64.3%、インフラ資産は52.5%であり、昨年度より老朽化が進行しているものの、近隣4団体と比較して事業用資産は同程度、インフラ資産は低い水準であると判断できます。

■有形固定資産減価償却率

(単位:%)

項目	日高市	所沢市	狭山市	入間市	飯能市
	R05年度	R04年度	R04年度	R04年度	R04年度
有形固定資産減価償却率	59.3	56.9	64.6	71.1	64.0
事業用資産減価償却率	64.3	60.8	63.6	71.5	63.7
インフラ資産減価償却率	52.5	52.0	67.5	70.8	64.4

③令和5年度日高市における純資産の状況

純資産は前述のとおり、形成した資産に対して、市税や国・県の補助金等でどの程度賄われたのかをみるもので、その割合は純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

本市の純資産比率は67.2%と、近隣4団体と比較するとやや低い傾向となっています。

■住民一人当たり純資産比率の状況

(単位:千円、%)

項目	日高市	所沢市	狭山市	入間市	飯能市
	R05年度	R04年度	R04年度	R04年度	R04年度
資産合計	1,085.2	1,328.0	1,021.4	870.4	1,750.3
負債合計	351.4	224.1	280.9	249.5	485.3
純資産合計	733.9	1,103.9	740.5	620.9	1,265.0
純資産比率	67.2	83.1	72.5	71.3	72.3

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下の表は、負債として計上されている地方債残高が、総資産のうちどの程度を占めるのかを算出したものです。本市は26.1%となり、近隣4団体と比較すると高い水準となっています。本市の地方債残高が住民一人当たり283.4千円と、近隣4団体と比較して高い水準にあることが一因であると考えられます。

■参考:住民一人当たり資産合計対地方債割合

(単位:千円、%)

項目	日高市	所沢市	狭山市	入間市	飯能市
	R05年度	R04年度	R04年度	R04年度	R04年度
資産合計	1,085.2	1,328.0	1,021.4	870.4	1,750.3
地方債残高	283.4	182.8	230.5	206.9	411.0
資産合計対地方債割合	26.1	13.8	22.6	23.8	23.5

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集に係る経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、地方公会計制度でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に係る支出も単年度の行政サービスに係る支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計制度では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計制度では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、行政サービスの提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、地方公共団体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	18,409,770	29,983,178	37,221,759
業務費用	9,960,646	12,350,045	13,556,531
人件費	3,226,377	3,398,956	4,175,677
職員給与費	2,620,797	2,735,202	3,417,308
賞与等引当金繰入額	231,720	254,746	301,156
退職手当引当金繰入額	51,492	54,199	75,584
その他	322,368	354,810	381,629
物件費等	6,471,058	8,491,269	8,900,099
物件費	4,596,129	5,569,892	5,855,679
維持補修費	336,796	480,723	536,290
減価償却費	1,538,134	2,440,654	2,507,869
その他	-	-	261
その他の業務費用	263,211	459,819	480,755
支払利息	38,972	111,998	112,422
徴収不能引当金繰入額	2,425	8,092	8,092
その他	221,814	339,730	360,242
移転費用	8,449,124	17,633,134	23,665,229
補助金等	3,609,928	14,127,996	12,817,612
社会保障給付	3,502,810	3,503,604	10,845,146
他会計への繰出金	1,334,962	-	-
その他	1,423	1,533	2,471
経常収益	923,324	2,359,567	2,644,883
使用料及び手数料	251,062	1,679,415	1,686,848
その他	672,262	680,153	958,035
純経常行政コスト	17,486,446	27,623,611	34,576,876
臨時損失	16,498	16,575	16,590
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	16,498	16,498	16,513
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	77	77
臨時利益	12,925	12,925	12,925
資産売却益	12,925	12,925	12,925
その他	-	-	-
純行政コスト	17,490,019	27,627,262	34,580,542

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度の行政コスト総額（経常費用）は、一般会計等で約184億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は約9億円となっています。行政コスト総額から経常収益を引き、臨時損益を加えた純行政コストは約175億円となっています。同様に純行政コストは全体会計で約276億円、連結会計では約346億円となっています。

② 経常費用の構成割合

経常費用の構成割合を算出し、他団体と比較することによって、本市がどのコストに重点を置いているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

本市においては、業務費用が54.1%、移転費用が45.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.5%、物件費等が35.2%、その他の業務費用が1.4%となっています。物件費等の割合が近隣4団体と比較してやや高い水準にあります。

■住民一人当たり経常費用の構成及び割合

(単位:千円、%)

項目	日高市	所沢市	狭山市	入間市	飯能市
	R05年度	R04年度	R04年度	R04年度	R04年度
経常費用	338.4	311.0	303.0	314.0	381.6
業務費用	183.1	160.2	158.6	174.3	185.8
人件費	59.3	50.9	53.7	62.5	71.5
物件費等	119.0	103.4	100.3	107.7	109.7
その他の業務費用	4.8	5.9	4.6	4.1	4.6
移転費用	155.3	150.8	144.4	139.7	195.8
項目	日高市	所沢市	狭山市	入間市	飯能市
	R05年度	R04年度	R04年度	R04年度	R04年度
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	54.1%	51.5%	52.3%	55.5%	48.7%
人件費	17.5%	16.4%	17.7%	19.9%	18.7%
物件費等	35.2%	33.2%	33.1%	34.3%	28.7%
その他の業務費用	1.4%	1.9%	1.5%	1.3%	1.2%
移転費用	45.9%	48.5%	47.7%	44.5%	51.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③減価償却費の状況

自治体は多くの資産を保有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、有形固定資産減価償却率にも大きく起因するところであり、有形固定資産減価償却率が低いと減価償却費が行政コスト全体に占める割合も高くなります。本市における減価償却費の構成割合は8.4%となっており、近隣4団体と同程度の水準となっています。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、2.7%となっています。これは新たな資産を形成しない限り、今後も公共施設が2.7%ずつ老朽化することを意味します。したがって、公共施設の更新や長寿命化対策などは市にとって重要な政策となっています。なお、この数値については、近隣4団体と比較してやや高い水準にあります。

■住民一人当たり減価償却費の状況及び割合

(単位:千円、%)

項目	日高市	所沢市	狭山市	入間市	飯能市
	R05年度	R04年度	R04年度	R04年度	R04年度
減価償却費	28.3	25.3	21.2	28.5	26.9
経常費用	338.4	311.0	303.0	314.0	381.6
対経常費用 減価償却費割合	8.4%	8.1%	7.0%	9.1%	7.1%
償却資産合計	1,028.2	1,131.2	924.8	1,181.2	1,507.2
対償却資産合計 減価償却費割合	2.7%	2.2%	2.3%	2.4%	1.8%
資産合計	1,085.2	1,328.0	1,021.4	870.4	1,750.3
対資産合計 減価償却費割合	2.6%	1.9%	2.1%	3.3%	1.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービスの全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）への負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

本市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が19.6%、扶助費である社会保障給付が19.0%、他会計の負担分である繰出金が7.3%となっています。

補助金等は近隣4団体と比較して低い水準にあるものの、他会計への繰出金については高い水準にあります。また、社会保障給付は近隣4団体と比較して同水準にあります。

■住民一人当たり経常費用に対する移転費用及び割合

（単位：千円）

項目	日高市	所沢市	狭山市	入間市	飯能市
	R05年度	R04年度	R04年度	R04年度	R04年度
経常費用	338.4	311.0	303.0	314.0	381.6
移転費用	155.3	150.8	144.4	139.7	195.8
補助金等	66.4	74.1	57.7	70.6	76.3
社会保障給付	64.4	55.8	63.8	46.0	77.1
他会計への繰出金	24.5	18.6	20.8	18.5	32.0
その他	0.0	2.3	2.1	4.5	10.3
項目	日高市	所沢市	狭山市	入間市	飯能市
	R05年度	R04年度	R04年度	R04年度	R04年度
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	45.9%	48.5%	47.7%	44.5%	51.3%
補助金等	19.6%	23.8%	19.1%	22.5%	20.0%
社会保障給付	19.0%	17.9%	21.0%	14.7%	20.2%
他会計への繰出金	7.3%	6.0%	6.9%	5.9%	8.4%
その他	0.0%	0.7%	0.7%	1.4%	2.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では政策形成上の意思決定又はその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を示すものと定義されています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源から便益を受ける一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたと捉えることができます。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分(不足分)の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国県等補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産等形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。また、基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

令和5年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	38,597,649	50,565,068	51,048,546
純行政コスト（△）	△ 17,490,019	△ 27,627,262	△ 34,580,542
財源	18,659,082	28,564,185	35,539,080
税収等	12,857,473	16,869,389	21,416,027
国県等補助金	5,801,610	11,694,796	14,123,053
本年度差額	1,169,063	936,923	958,538
無償所管換等	152,989	152,989	153,857
その他	-	93,615	101,127
本年度純資産変動額	1,322,052	1,183,526	1,213,523
本年度末純資産残高	39,919,701	51,748,594	52,262,069

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約399億円となっています。また、全体会計では約517億円、連結会計では約523億円となっています。

一般会計等の本年度差額は約12億円となっており、純行政コスト（約175億円）を税収等の財源（約187億円）で賄えたことを意味しています。本年度差額の黒字を含めた令和5年度の純資産の増加額は約13億円、全体会計では約12億円、連結会計では約12億円になりました。純資産が増加したということは、将来世代が消費できる資源を蓄積できたことを意味します。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では資金収支の状態をみるものと定義されています。資金収支の状態とは、地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報とされています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

令和5年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）簡易表示（単位：千円）

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	17,093,098	27,579,171	34,729,240
業務費用支出	8,643,975	9,946,037	11,064,011
移転費用支出	8,449,124	17,633,134	23,665,229
業務収入	18,912,895	30,281,770	35,726,827
臨時支出	-	77	77
臨時収入	162,285	162,285	162,285
業務活動収支	1,982,082	2,864,807	37,512,691
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,074,478	3,786,080	4,002,896
投資活動収入	1,222,109	1,469,384	1,505,542
投資活動収支	△ 1,852,369	△ 2,316,696	△ 2,497,354
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,689,912	2,473,109	2,557,980
財務活動収入	895,023	1,342,923	1,462,637
財務活動収支	△ 794,889	△ 1,130,186	△ 1,095,342
本年度資金収支額	△ 665,176	△ 582,075	△ 647,037
前年度末資金残高	1,787,951	4,564,367	4,748,798
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	4,423
本年度末資金残高	1,122,776	3,982,292	4,106,184

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度の資金収支計算書をみると、本年度資金収支額は一般会計等で約7億円の減少となり、資金残高は約11億円となりました。全体会計は約6億円の減少、資金残高は約40億円となり、連結会計は約6億円の減少、資金残高は約41億円になりました。一般会計等については、業務活動収支は約20億円で黒字だったものの、投資活動収支は基金の積立超過約5億円、公共施設の整備支出約17億円などにより約19億円の赤字となりました。基金の積立は資金の備蓄であるため、実際は現金の減少にはなりません。また、公共施設の整備に伴う支出は住民の生活に必要な費用であり、過剰な削減は将来世代に費用を持ち越すことと同義になります。

財務活動収支は地方債発行収入が減少したことにより約8億円の赤字となりました。全体会計では約11億円の赤字、連結会計では約11億円の赤字となっています。

3. 令和5年度 日高市財務分析（一般会計等）

これまででは、日高市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは日高市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、一般会計等に焦点を当て、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析します。これにより、日高市の財政運営について、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができます。

比較対象団体は、公表されている令和4年度近隣4団体及び同4団体に本市を含めた計5団体の平均値、埼玉県内の類似団体（市町村類型Ⅱ－3）の平均値と比較分析を行います。

なお、指標には、公表年度末時点の住民基本台帳に記載されている人口を採用しています。

指標
(1) 資産の状況
①住民一人当たりの資産額
②歳入額対資産比率
③有形固定資産減価償却率
(2) 資産と負債の比率
①純資産比率
②将来世代負担比率
(3) 行政コストの状況
①住民一人当たり行政コスト
(4) 負債の状況
①住民一人当たり負債額
②基礎的財政収支
(5) 受益者負担の状況
①受益者負担比率
(6) 指標の組合せ分析
①「住民一人当たり資産額」×「住民一人当たり負債額」
②「住民一人当たり償却固定資産の取得原価」×「有形固定資産減価償却率」

主な指標と近隣4団体との比較

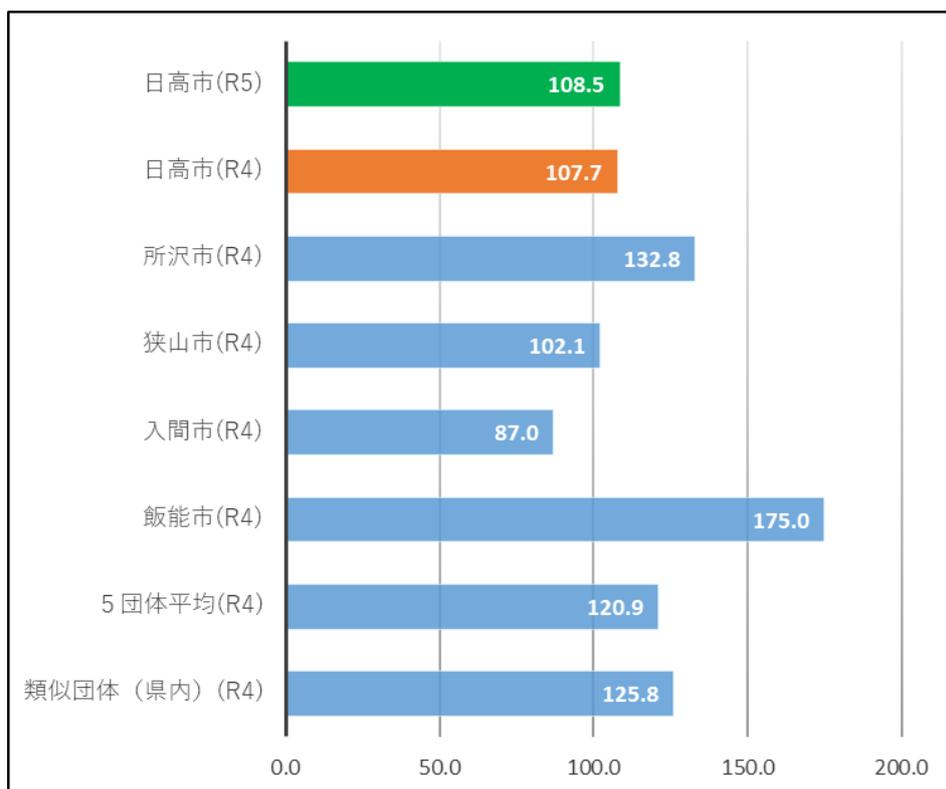
		日高市 R05年度	日高市 R04年度	前年比	所沢市 R04年度	狭山市 R04年度	入間市 R04年度	飯能市 R04年度	5団体 平均 R04年度	類似団体 県内平均 R04年度
人口		54,396	54,615	-	344,070	149,360	145,718	78,445	-	-
1. 資産の状況	①住民一人当たり資産額 (万円)	108.5	107.7	0.8	132.8	102.1	87.0	175.0	120.9	125.8
	②歳入額対資産比率 (年)	2.6	2.5	0.1	3.6	2.8	2.6	3.8	3.1	3.1
	③有形固定資産減価償却率 (%)	59.3	58.0	1.3	56.9	64.6	71.1	64.0	62.9	65.3
2. 資産と負債の比率	①純資産比率 (%)	67.6	65.7	1.9	83.1	72.5	71.3	72.3	73.0	71.8
	②将来世代負担比率 (%)	12.1	13.6	△ 1.5	7.5	7.9	10.1	13.4	10.5	13.2
3. 行政コストの状況	①住民一人当たり行政コスト (万円)	32.2	31.8	0.4	30.1	29.0	30.0	36.5	31.5	32.6
4. 負債の状況	①住民一人当たり負債額 (万円)	35.1	36.9	△ 1.8	22.4	28.1	25.0	48.5	32.2	33.2
	②基礎的財政収支 (百万円)	700	742	△ 42	5,732	3,050	2,241	1,406	2,634	1,247
5. 受益者負担の状況	①受益者負担比率 (%)	5.0	5.1	△ 0.1	3.2	4.3	4.4	3.7	4.1	3.4

各団体の令和4年度数値は、総務省調査結果から抜粋しています。

(1) 資産の状況

①住民一人当たりの資産額 (資産合計÷人口)

(単位：万円)

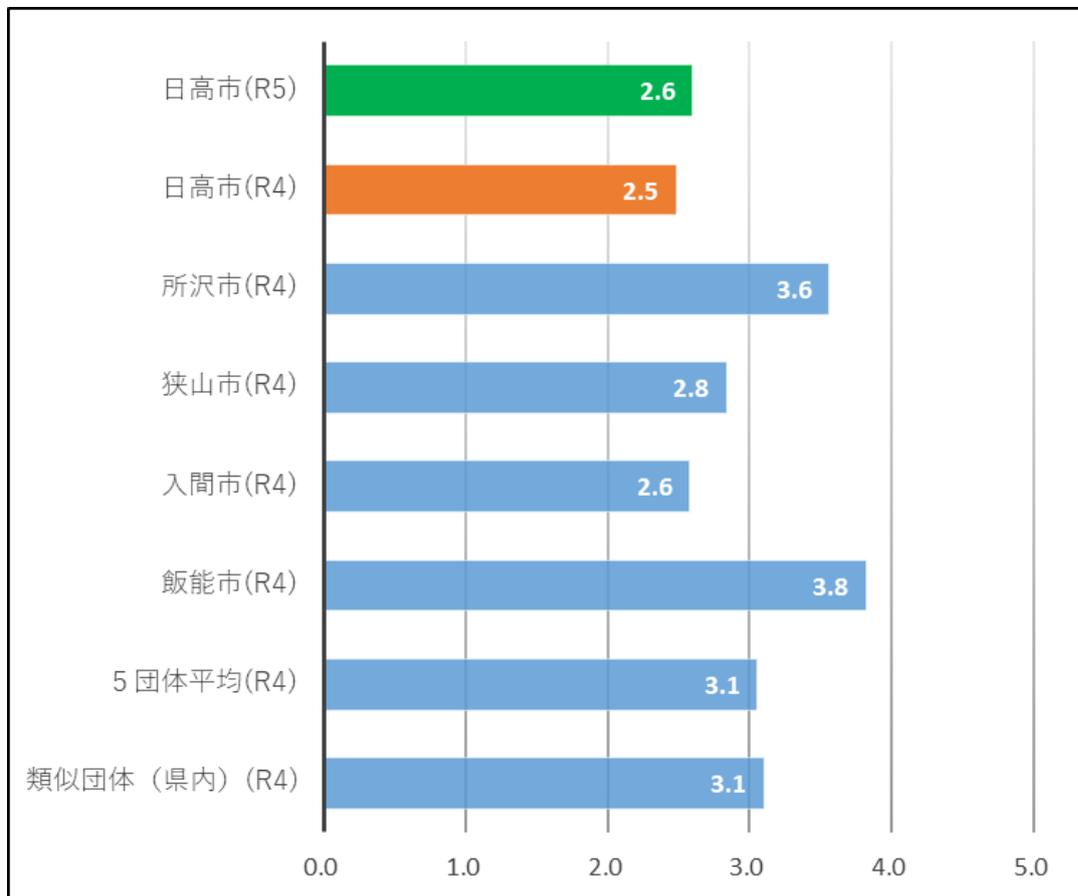


自治体が保有する資産のストック状況は、団体毎の財政規模や人口規模が異なるため、金額のみで単純比較することは適切ではありません。そのため、住民一人当たりの資産額を算出することで、適切な団体間の比較ができます。

本市の住民一人当たりの資産額は108.5万円でした。前年度より0.8万円増加しましたが、5団体平均及び県内類似団体平均と比較すると低い水準です。原因としては、土地、工作物、物品が各平均と比較して少ないことが考えられます。しかしながら、資産が多いということは、維持・更新費用等のコストも発生するので、少ないことが問題なのではなく、適正な金額が計上されているのか検証が必要です。

②歳入額対資産比率（資産合計額÷歳入総額×100）

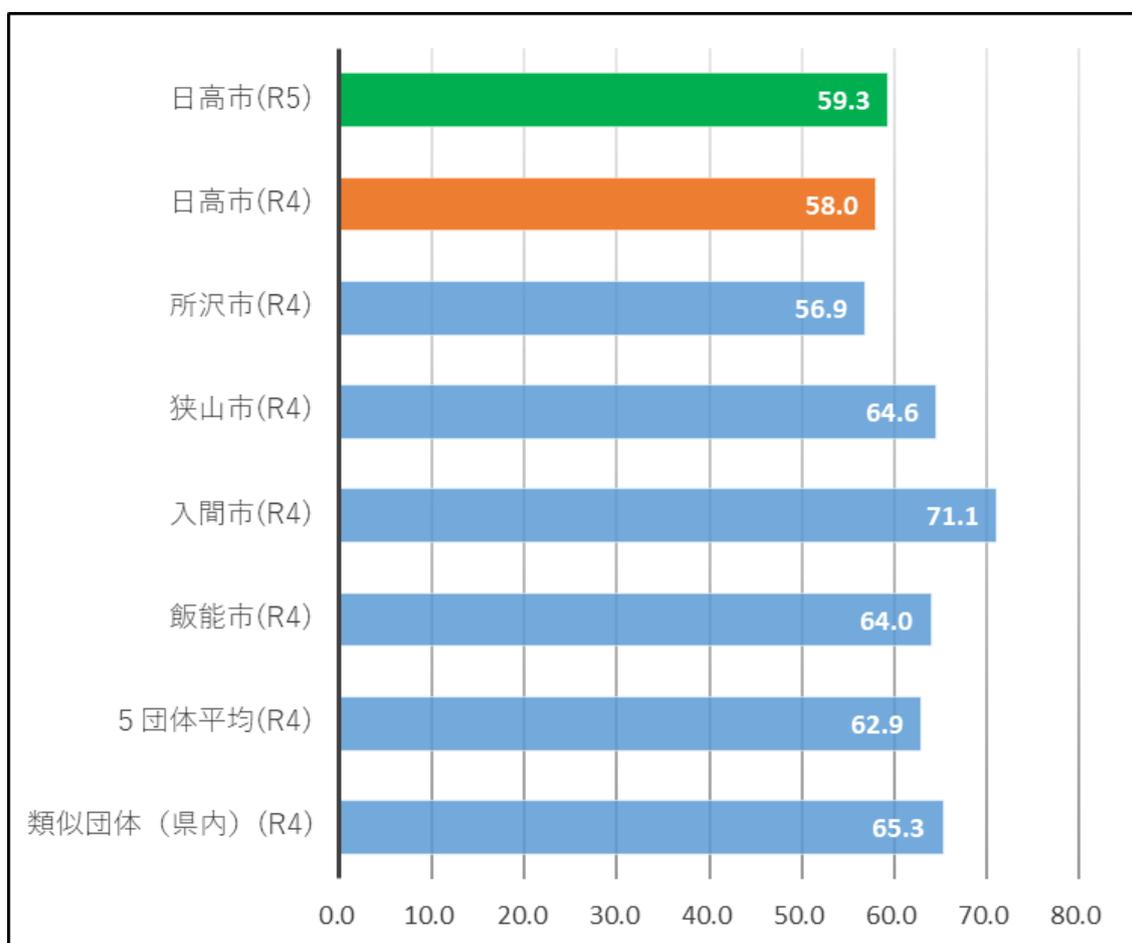
（単位：年）



当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。これまでの日高市の資産形成の度合いが把握できます。

令和5年度の本市の数値は2.6年で、前年度より0.1ポイント高くなりましたが、5団体平均より0.5ポイント低い水準になっています。原因としては、分子である資産額が5団体平均と比較して小さいことが考えられます。

③有形固定資産減価償却率（減価償却累計額÷取得価額等×100）（単位：％）



※有形固定資産のうち、物品及び建設仮勘定を除きます。

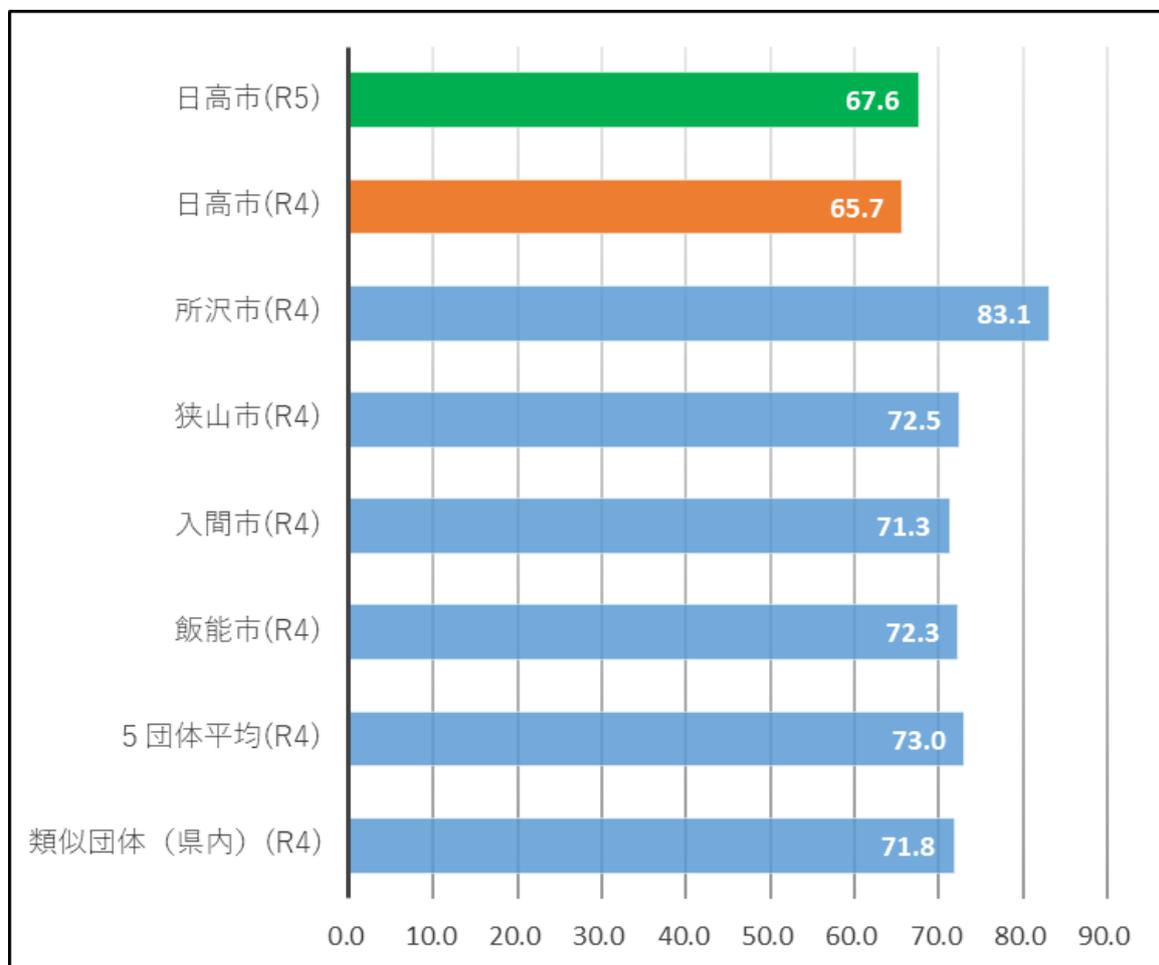
有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。当該指標が大きいと、施設の老朽化が進んでいることを意味します。

本市の指標は59.3%であり、前年より1.3ポイント老朽化が進んだものの、5団体平均及び県内類似団体平均より低い水準にあります。施設の老朽化は更新に要する費用の目安にもなるため、今後も定期的な更新や計画的な管理が必要です。

(2) 資産と負債の比率

①純資産比率（純資産合計額÷資産合計額×100）

（単位：％）

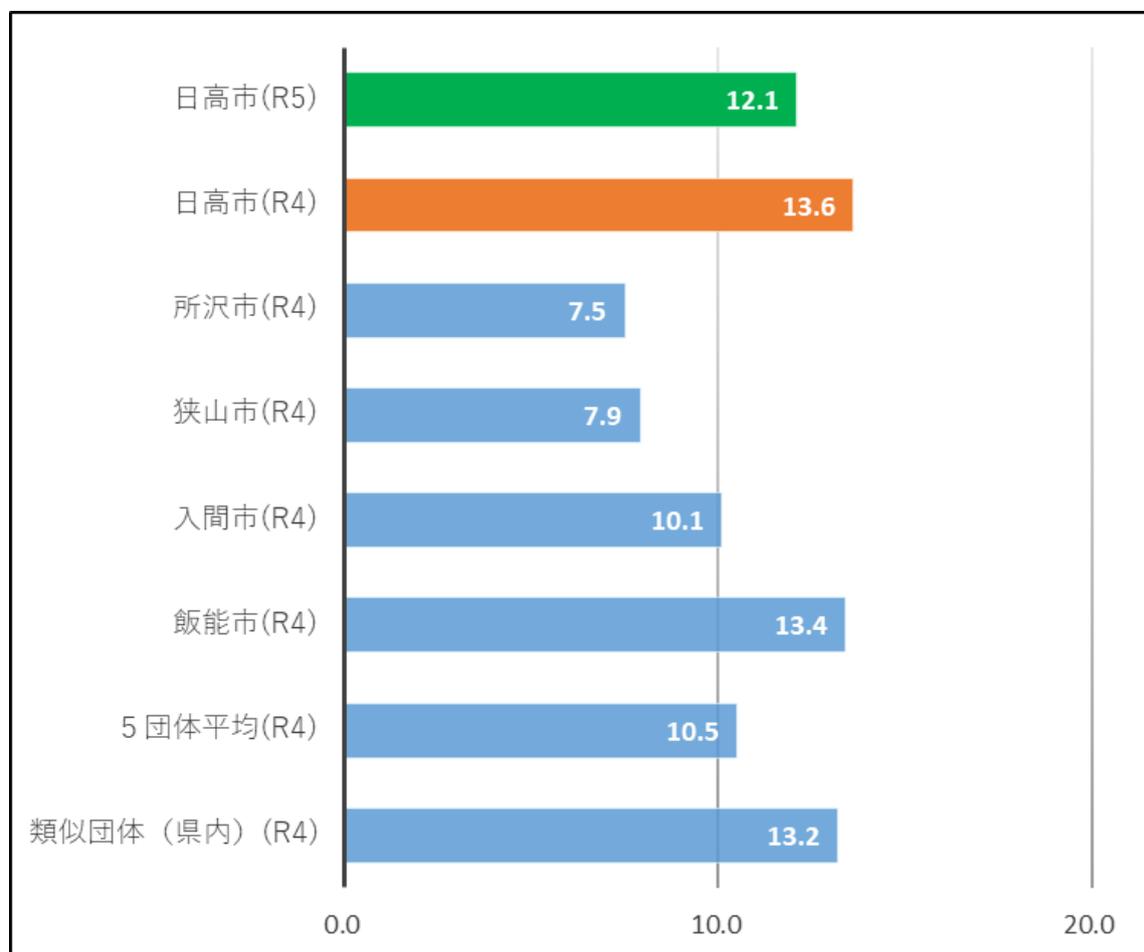


純資産比率は、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により賄われたのかを示す指標であり、世代間負担の状況を把握することができます。具体的には、当該指標の増加は将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受したことを意味します。

本市の純資産比率は、67.6%となっています。前年度より1.9ポイント増加しましたが、5団体平均及び県内類似団体平均より低い水準です。原因は負債額が大きいことが考えられ、特に公債、長期未払金、退職手当引当金などが近隣4団体と比較して高い水準にあることだと考えられます。

②将来世代負担比率（地方債残高÷有形・無形固定資産合計×100）

（単位：％）



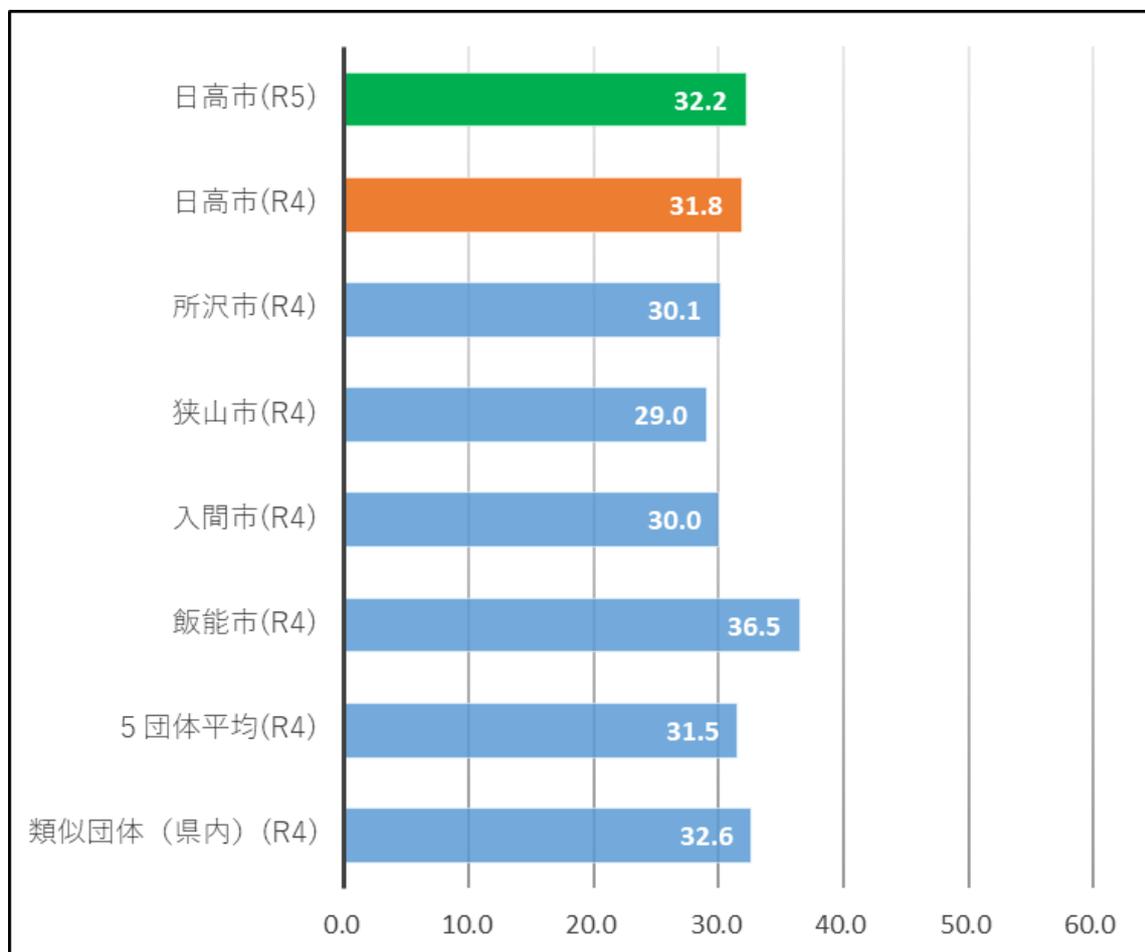
有形固定資産等の資産額に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合を比較することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。当該指標が小さいということは、将来世代の負担も小さいことを意味します。

本市の将来世代負担比率は12.1%で、前年度より1.5ポイント減少しました。県内類似団体平均より低い水準ですが、5団体平均より高い水準にあり、先述のとおり公債が多いことが考えられます。

(3) 行政コストの状況

①住民一人当たり行政コスト（純行政コスト÷人口）

（単位：万円）



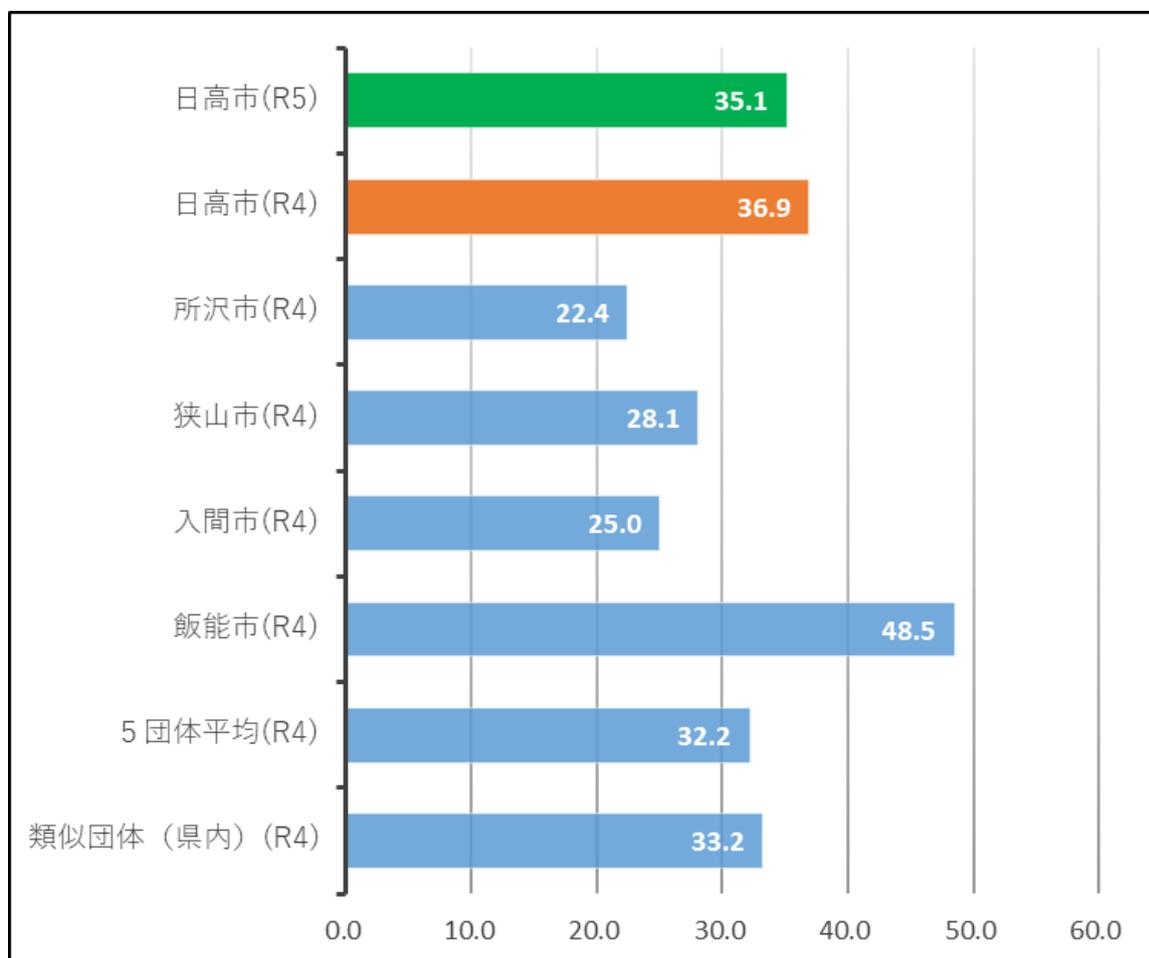
行政コスト計算書で算出される純行政コストを、人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

本市は32.2万円で、前年度より0.4万円多くなり、5団体平均より0.7万円高く、県内類似団体平均より0.4万円低い水準になりました。

(4) 負債の状況

①住民一人当たり負債額（負債合計額÷人口）

（単位：万円）



負債の状況は、財政の持続可能性を示す重要な視点になります。そのため、負債の状況を他団体と比較することは有用なのですが、資産同様、団体ごとの財政規模や人口規模が異なるため、金額のみで単純比較することは適切ではありません。そこで、住民一人当たりの負債額を算出することで、適切な団体間の比較ができます。

本市の住民一人当たり負債額は35.1万円であり、前年度より1.8万円減少しましたが、5団体平均及び県内類似団体平均より高い水準にあります。

② 基礎的財政収支（業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支（基金を除く））

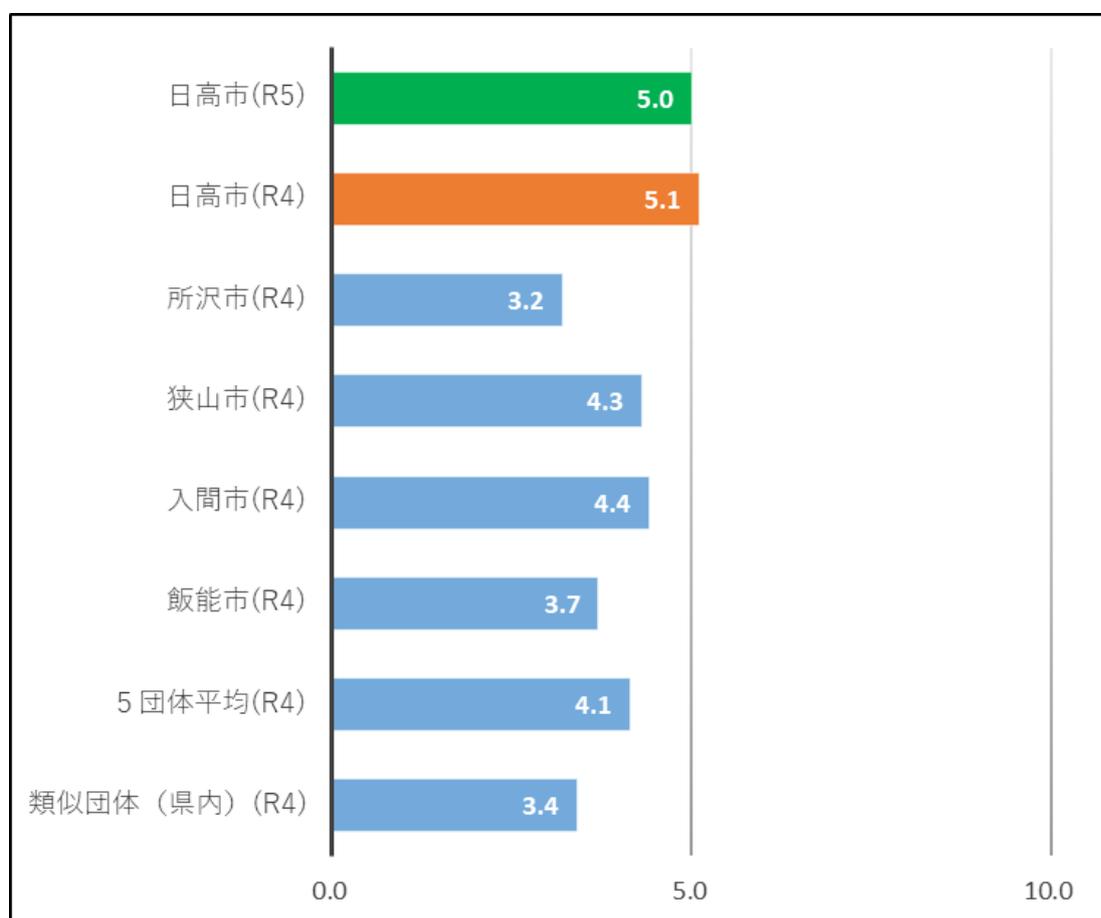
	日高市 R05年度	日高市 R04年度	前年比	所沢市 R04年度	狭山市 R04年度	入間市 R04年度	飯能市 R04年度	5団体 平均 R04年度	類似団体 県内平均 R04年度
基礎的 財政収支 (百万円)	700	742	△ 42	5732	3050	2241	1406	2634.2	1247

国は基礎的財政収支を公表しており、地方公共団体でも指標の一つとなっていますが、地方公共団体の場合、地方債を活用して公共施設を建設すればマイナスになり、しなければプラスになるため、現在は参考値となっています。本市においては、令和5年度も令和4年度に引き続き基礎的財政収支はプラスとなっています。

(5) 受益者負担の状況

① 受益者負担比率（経常収益÷経常費用）

（単位：％）

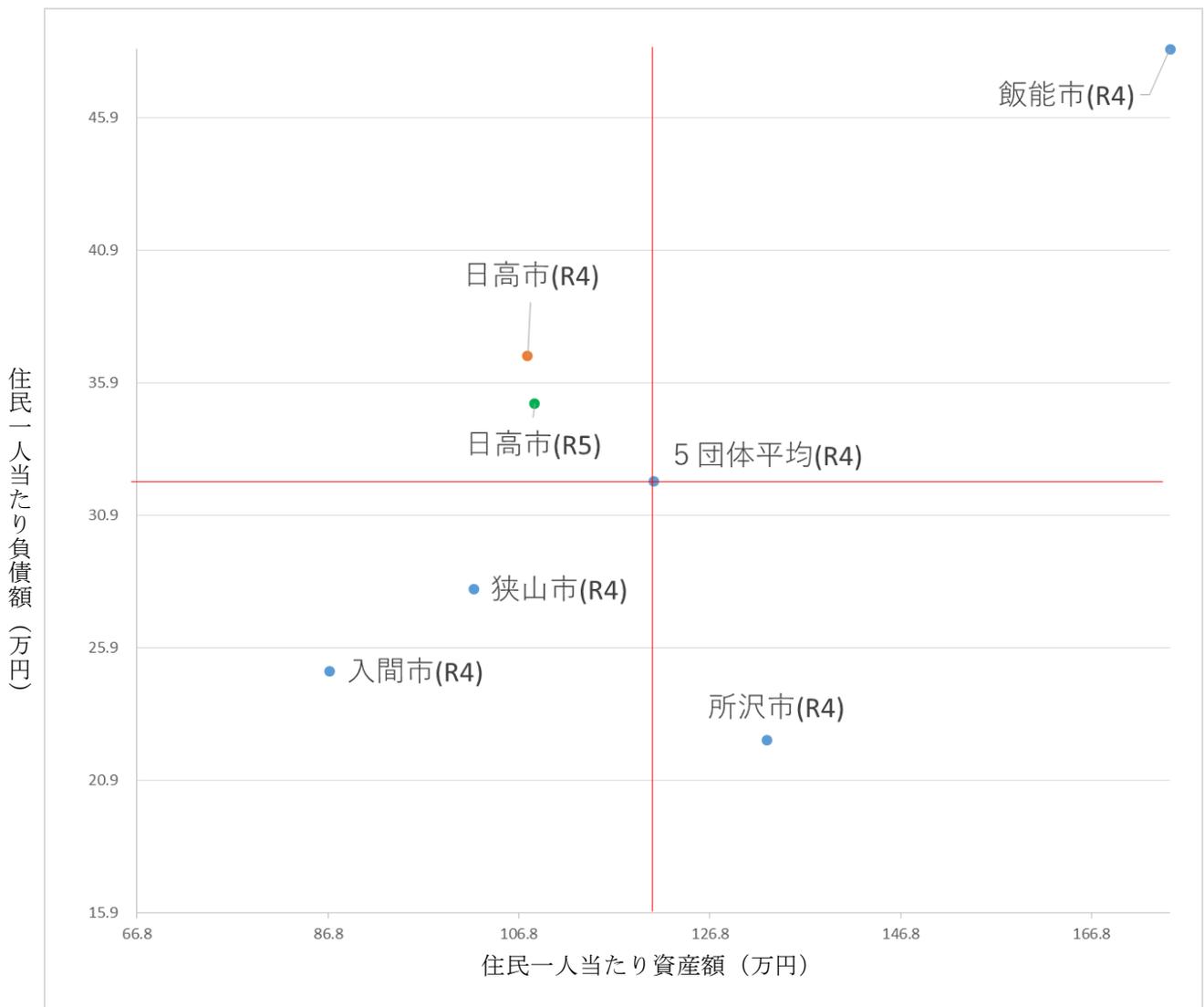


受益者負担比率は、受益者負担の水準はどうかという行政活動の自律性を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。本市の受益者負担比率は5.0%で前年度より0.1ポイント減少し、5団体平均及び県内類似団体平均より高い水準です。

（6）指標の組合せ分析

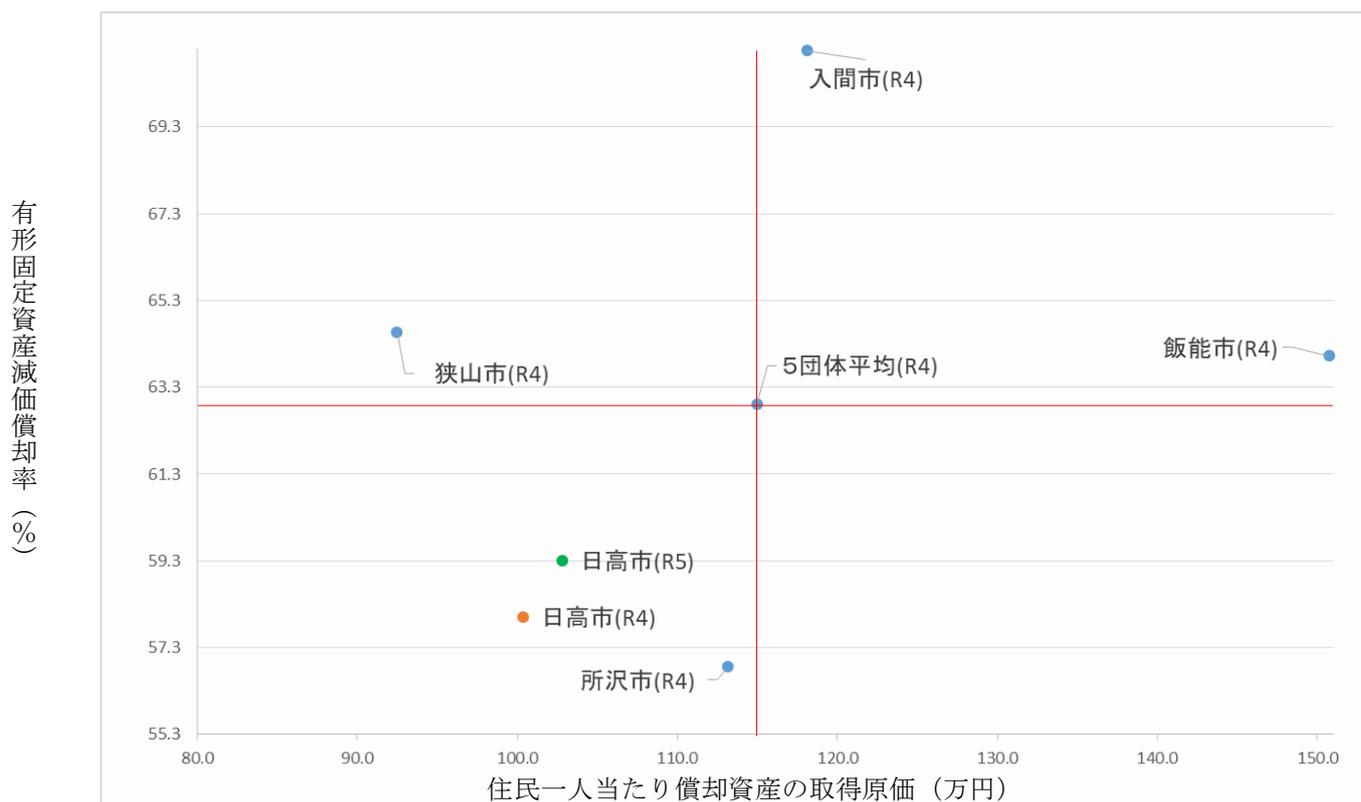
指標の組合せ分析については、令和2年2月18日に総務省が公表した「各種指標等を用いた比較分析」に記載されており、「一つの指標で表される数値が他の団体と同程度であったとしても、他の指標を加えることで別の評価軸が入り、より詳細な分析が可能となる」とされています。日高市が5団体平均と比較し、どの位置にいて、どのような状況なのかを説明いたします。

① 「住民一人当たり資産額」×「住民一人当たり負債額」



令和5年度の本市の指標は、左上の位置となりました。このエリアは、負債に比べ資産が少ないため、実質的な債務負担が大きいと判断できます。負債の精査を継続すると共に、資産の適正配置とそれに応じた負担のバランスを重視する必要があります。

② 「住民一人当たり償却固定資産の取得原価」 × 「有形固定資産減価償却率」



令和5年度の本市の指標は、左下のエリアになりました。このエリアは、一人当たりの資産規模が小さく、償却率が低いため、現状としては施設の維持や更新に関して比較的余裕があるエリアになります。①「住民一人当たり資産額」 × 「住民一人当たり負債額」の分析結果を踏まえ、今後も公共施設の適正配置が必要だと考えられます。